

藍 綬 褒 賞 の 思 想

——天皇制教育と函館「窮民学校」鶴岡学校——

久 木 幸 男

I 問題の所在

東京市教育会機関誌『東京教育時報』24号（1902年9月）は、その「実験叢談」欄に、函館の財産家渡辺孝平の、次のような談話を掲げている。

明治十年の頃、窮民学校を建て見たいと思ひまして、有志の人に種々話を致しましたが、何分賛成者の不足に大きに困難致しましたが、漸く八名許り同志者が出来ましたから、其時分に鶴岡町と申す所は窮民の沢山居ります所でありますから、其所に元、幕府時分より駅通がありまして、其駅通が不用になつて居りますのを官に願つて拝借致しまして、明治十年十二月七日、それを学校の校舎と致しまして、模様替、修繕等は寄附を募り、又維持費の方は八名にて一ヶ月何程宛か、三ヶ年間持ち出すといふ約束を致しまして、それが第一期の約定にて、生徒を募りました（中略）。初年は四十名許り入れて、それで維持しました位でござります。それで第一期の三ヶ年は経過して、明治十四年十月に又第二期の有志者を募りましたら、此時は二十五名許りの結社人になりまして、維持金も大分出来ましたから、校舎を増築致しまして教員も増やし、生徒も百名許り入れるやうになりましたが（中略）、明治十六年には第二期が経過しましたから、第三期の維持費を有志者に図りましたら、此時は結社人が七十名余になり（中略）、生徒も段々増やして二百名許りになりました、第三期を明治十九年十二月にて終りました。其間に篤志家より寄附金を貰い、又宮内省よりも金五十円下附と相成り（中略）、結社外の有志家よりも寄附金が沢山出来ますやうになりまして、校舎も段々増築が出来、其上積立金も相応に出来ましたから、それで第三期の結社人の維持費出金を止めまして、積立金の利息、それから学校用地の賃地料、又区費より補助を受くることになりましたから、それで独立の体裁になりました（中略）。明治三十三年に私が六十一の祝を致す積りでこの学校に基本財産として金一万円、又是迄の学校地は今日では盛の土地になりまして、窮民も其周囲地に不足になりましたから、高砂町十八番地に私の持地^{（ママ）}でありまして、其近傍は今日の窮民の巢窟の場所であるから、其地所を八百九十八坪許り寄附を致しまして（中略）、明治三十三年八月九日を以て、其所で移転開業式を致しました（中略）。此学校の校名を申し落しましたが、以前鶴岡町にありましたから、其町名を取りまして鶴岡学校と致しましたので、貧民学校

でも余り不都合でありますから其校名を附けましたが、今は高砂町に移転いたしましても、矢張り以前の鶴岡学校であります。同校を社団法人の組織と為し定款を作り、其維持し来れる経費及び成績の概略は下の如くであります（下略）¹⁾。

冒頭から長い引用になったが、渡辺が新開地函館において「窮民学校」(charity school)を開設した事情、開校後9年にして宮内省から（つまり天皇の名において）金50円の交付を受けた事実などが、以上から判明する。この記述の限り、渡辺は「慈善家」として立ち現われており、「社会事業界の指導者²⁾」という評価もうけていた。事実上「慈善」活動を授与理由の一つとする藍綬褒章を与えられてもいる。また僅か50円とはいえ、新開地の一「慈善学校」に「内帛金」を与えることを忘れない「天皇の慈恵」も、そこには併せて登場している。鶴岡学校はこの種の学校には珍しく、1929年まで存続したが³⁾、それは「財産家」の善意によって生み出され、支えられ、「天皇の慈恵」に励まされて永くつづいたという見方も、或いは出来るのかも知れない。実際、高砂町への移転の際の寄付募集趣意書は、「(この50円の交付は) 実ニ本校ノ光榮トスル所ニシテ、之ニ依テ本校事業ノ奨励ヲ得タルモノ極メテ大ナリ⁴⁾」と述べているのである。しかし果してそうなのだろうか。

渡辺が藍綬褒章を受けたのは、その「慈善」——「窮民学校」設立・維持を表彰されたのではなかった。渡辺の伝記の中には、鶴岡学校の経営と藍綬褒章受賞との間に、如何にも関係がありそうな記述をしているものさえ確かに存在する⁵⁾。「社会事業界の指導者」の名にふさわしく、彼は多くの「慈善」活動を行なっているが、多くは一時的・散発的なものであり、持続という点に限っても最も目をひくのは鶴岡学校の経営である。また、「慈善」活動の結果としてたびたび表彰をうけているが、その中で最も目立っているのはやはり藍綬褒章の受賞である。とすれば、両者が結びつけられても、それ程不思議ではないということにもなる。しかし鶴岡学校経営を理由に表彰されたのは唯一回で、1880年12月、開拓使長官から銀盃と絹1反を与えられている⁶⁾。これに対して82年9月、藍綬褒章を与えられた理由は次の通りであった。

従来力ヲ公益ニ尽シ、殊ニ明治十四年函館市街火災ノ際、校舎概ネ灰燼ニ帰シ、子女就学ノ道将ニ絶エントスルニ方リ、常野正義等ト相謀リ、有志ヲ募リ、資金ヲ集メ、遂ニ弥生学校ヲ建設シ以テ学事ヲ振作シ、公衆ノ利益ヲ興シ成績著明ナリトス、依テ明治十四年十二月七日勅定ノ藍綬褒章ヲ賜ヒ其善行ヲ表彰ス（明治十五年九月八日）⁷⁾

文中の常野正義は函館区長で、常野・渡辺と今井市右衛門・平田文右衛門・平塚時蔵の5名が弥生小学校に多額の寄付をしたという理由で同時に褒章を受けた。ただし上記理由書の記述はやや不正確で「校舎概ネ灰燼ニ帰シ」たのは1879年（明治12）12月の大火の際であった。この時函館区内6公立小学校のうち、第一公立女学校（女兒小学）と内澗・松蔭・常盤の3学校が焼失した⁸⁾。三菱会社・三井銀行など企業の寄付7000円によって内澗以下3校を統合、新築が進められたが、工事半ばの81年11月再び焼失した。常野・渡辺らが自ら出金し住民の寄付を仰いで弥生学校の新築に漕ぎつけるのは、この後のことである⁹⁾。この時の寄付総額は5000円

藍綬褒賞の思想

だったから¹⁰⁾、主唱者の常野、渡辺らは、それぞれ数百円以上を寄付したと思われる。鶴岡学校への渡辺の出金額は77～80年に252円であったから¹¹⁾、弥生学校寄付が藍綬褒章、鶴岡学校寄付が開拓使表彰とランクづけされたのは、金額の多寡に応じたものと見るべきかも知れない。後にふれるように、表彰・褒章制度の運用に際しては、寄付金額と銀盃などの賞与品との価格比率がつねに考慮されており、「名誉は貨幣を以て購うもの」という思想が支配的であった。しかし渡辺は81年以降も鶴岡学校へ出金しつづけており、また上引渡辺談話の如くその社団法人化に際しては1万円を寄付している。単に金額のみをいうなら、彼は藍綬褒章の重複授賞を受けても差し支えなかったともいえる。藍綬褒章の根拠法規である褒章条例は重複授賞を認めており¹²⁾、その実例も相当存在する。鶴岡学校への寄付によって開拓使表彰を受けたことも褒章授与の除斥理由にはなり難い。これまたそのような事例がいくらかあるからである。渡辺の代表的「慈善」活動というべき「窮民」鶴岡学校の経営を授賞理由にしなかった藍綬褒章とは一体何だったのだろうか。

恐らく幾つかに分節化可能なこの問いを追ってみることは、新開地の一「窮民学校」を支えたと信じられていたらしい「天皇の慈恵」なるものを、改めて問い直してみる途を開くことに通じるであろう。「天皇の慈恵」が鶴岡学校に及んだと信じられたらしいということと、天皇の名によって与えられる藍綬褒章がこの「窮民学校」を完全に無視し去ったということは、全く対蹠的に見えるからである。その上、戦前天皇制教育体制下において、教育は「天皇の慈恵」によって与えられるものという観念が広く存在していた事実を想起するとき¹³⁾、この対蹠性の究明は、天皇制教育の一側面を明らかにすることにも連なり得るのではないと思われる。むしろ「50円」分の「慈恵」に与った鶴岡学校は、そうでない一般の学校とは異なるように見える。そこで先ず鶴岡学校に関して従来見落されていた点に注目することから、以下の叙述を始めたい。

注

- 1) 渡辺孝平「窮民学校設立のはなし」(『東京教育時報』24号, 1902年9月, P. 16)。『初代渡辺孝平伝』(1939年, P. 283)の記述もほとんど同内容(但し文語文)であるが、同書は1902年暮の渡辺の談話筆記をまとめたものなので(阿部たつを『鶴岡学校』1968年, P. 9), ここではそれよりやや早い『東京教育時報』の記述を引用した。なお渡辺の旧名は熊四郎(初代), 孝平は隠居名である。
- 2) 白山友正「北海道に於ける日本資本主義史上の指導者初代渡辺孝平」(『北海道経済史研究』5輯, 1940年3月, P. 10)
- 3) 周知のように私立「慈善学校」は存続期間が短い。同じ函館で一応財政的基盤のあった恵以小学校(真宗大谷派北海道慈善協会経営)も1890年から1912年まで存続したにすぎない(真宗大谷派北海道教務所編『東本願寺北海道開拓百年史』1974年, P. 227)
- 4) 『鶴岡小学校移転拡張ニ付寄付金募集ノ趣旨』(1900年, 函館市立図書館蔵, P. 4)
- 5) 例えば岡田健蔵『函館市功勞者小伝』(1935年)はその「故渡辺孝平伝」(P. 36)において「同志

と謀り貧民子弟の為に鶴岡学校を起す、其他公園、港湾、水道、防砂林等皆其の寄与参画する処にして、函館の公事殆んど参与せざるはなし。又巨費を寄せて函館病院を再築する等、徳望闡区に高し。明治十五年九月八日、藍綬褒章を賜はり其善行を表彰せらる」と述べている。

- 6) 『初代渡辺孝平伝』(1939年) P. 569。
- 7) 武田仁恕編『明治国民善行表彰録』(1912年、筆者架蔵) P. 4。
- 8) 『函館新聞』1879年12月14日。
- 9) 『函館県区小学校沿革史』(函館市立図書館蔵)「函館区公立小学校弥生学校沿革誌」第1編。
- 10) 『函館市史』通説編2 (1990年) P. 1221。
- 11) 『初代渡辺孝平伝』(1939年) P. 569。
- 12) 褒章条例第3条には「已ニ褒賞ヲ賜ハリタルモノ再度以上同様ノ実行アリテ褒賞ヲ賜フヘキトキハ其都度飾版一箇ヲ賜与シ其章ノ綬ニ附加セシメ以テ標識トス」と規定されており(『法規分類大全』巻20、賞恤門⁽¹⁾、覆刻版 P. 5)、「再度以上」の授賞が予想されていた。
- 13) 教育は「天皇の慈恵」とする説が、帝国憲法解釈上も成り立たないことについては、花井信のすぐれた研究がある(花井「日本義務教育制度成立史論」、牧証名編『公教育制度の史的形成』1990年)。もっとも花井の研究とは別に、この根拠のない説が戦前広く信じられていたことも事実である。

II 鶴岡学校と渡辺孝平

鶴岡学校に関しては北海道の諸教育史や函館市史などに既に相当の記述があるほか、阿部たつを『鶴岡学校』(1968年)が創設から廃校後に至るまでの沿革について委曲を尽しているが、渡辺の死去が1907年なので、本稿ではこれまで看過されてきた点にも注意を払いつつ、明治末、1912年までを概観する。

まず学校規模(在学人数)は、1885年頃までが100人未満、以後100人をこえるようになり、1898年以降はコンスタントに200人をオーバーしている。そして1911年には400人に達した。私立「慈善学校」としては、決して小規模とはいえない。卒業生数の判明する88年以降5年ごとの入学生・卒業生数小計は表-1のと

おりで、入学者・卒業生ともに漸増している。1903～07年の入学者減少は、日露戦争中の1905年の激減のため、1908～12年の卒業生減は6年制実施の結果である。この25年間の入学生数に対する卒業生数比率は34.6%、これはいわゆる卒業率ではないが、大まかにいって60%程の生

表-1 鶴岡学校入学生・卒業生数(5年毎小計)

年	入学生	卒業生	備考
1888～1892	267	85	3年制
1893～1897	594	163	
1898～1902	631	225	98年以後4年制
1903～1907	571	325	
1908～1912	713	165	09年以後6年制
合計	2,776	963	

注) 阿部たつを『鶴岡学校』P. 73 ff. の数字を整理。

表-2 函館区内公立小学校教員・生徒数（1878年）

	松蔭学校	内濶学校	常盤学校	住吉学校	宝学校	第一公立 女学校
教 員	11	5	8	3	10	9
生 徒	296	1675	164	71	405	180
教員 1 人当生徒	26.9	27.5	20.5	23.7	40.5	20.0

注）神山茂『函館市史資料集』（孔版）25（1958年）P. 46 ff. による。

徒が中途退学していることになる。秋田の私立「慈善学校」福田小学校の場合の、1895～1927年の入学生総数596人、卒業生総数223人という数字（卒業生の入学生に対する比率は37.4%）と比較的大差ないといってよいであろう¹⁾。

教師は当初開拓使庁立（「官立」と呼ばれた）小学校会所学校教員の兼任であった。会所学校は1877年当時、生徒142人に対し教師19人で余裕があり²⁾、兼任可能だったのであろう。78年初めて専任教師1名が着任、兼任者とともに教員2名体制となった。当時の生徒数65なので、教師1人当り生徒数は32.5人となる。ちなみに78年当時の函館区内6公立小学校の教員・生徒数は表-2のとおりで、宝学校を除く区内公立校にくらべて、鶴岡学校の教員スタッフは数的に貧弱であり、且つ異動も頻繁であった。しかし78年の全国公立学校における教師1人当り生徒数の平均は35.0人である³⁾。この数字は当時の普通の公立小学校がその教育条件において「窮民学校」に劣っていた事実を示すものと見るべきかもしれない⁴⁾。

次いで79年には裁縫教師を雇入れている。女生徒漸増傾向⁵⁾に逸早く応えようとしたものであろう。さらに84年には秋尾八四郎が校長に就任⁶⁾、1929年の廃校まで勤続した。その後教師数は漸増しており、授業生（のちには代用教員）・准教員を含むが、単級教授・合級教授を行なうことはなかったようである。上引渡辺談話からもうかがえるように、鶴岡学校は当初から財政的基盤が比較的安定していたからである。同校初期の収支は表-4のとおりで、僅か3年間に、2年分の経常費を上廻る剰余金を出している。経常費は結社人出金ですべて賄われ、その他の寄付や利子は臨時費（増築費）と剰余金になったのである。秋尾校長の初任給12円は、こうした余裕の産物であろう（ちなみに当時の公立校教員の平均給は、住吉学校6.5円、宝学校8.5円。鶴岡学校の授業生2名を含む平均給は6.7円である⁷⁾）。

教師の数や待遇において、一般校に必ずしも著しく劣ることがなかった鶴

表-3 初期鶴岡学校収支

77.12～80.12収入		同左支出	
結社人出金	1,100	77・78年	307
一般寄付	438	79年	422
魁文社寄付	349	80年	371
利 子	102	増 築 費	60
合 計	1,989	剰 余 金	809

注）『函館県区小学校沿革史』による。数字の単位は円，円以下4捨5入。魁文社は渡辺経営の書肆。

岡学校は、そのカリキュラムにおいても一般小学校のそれに従っていたようで、特別のカリキュラムをもっていた多くの「慈善学校」とは異なっている。鶴岡学校が一般校と同じカリキュラムを採用していたことは、80年3月、「開拓使函館支庁小学教則改正ノ布達ニ依リ、十五日ヨリ新教則ヲ履行セリ⁸⁾」と「鶴岡学校沿革誌」が記録していることから、容易に推察することができる。この教則改定は、「父兄の業を助け、永く学業に従事し能はざる学令児童の爲めに、四ヶ年を以て修業せしむる趣旨の許に課程を八級に分ち、口授（修身）・読方・作文・算術・習字・体操の六課を課したもの⁹⁾」であった。以後鶴岡学校は87年4月には小学校簡易科、97年4月には4年制尋常小学校の教則を採用している¹⁰⁾。ただこの間83年には「副学科」として「商業科」を設置しているが、詳細は明らかでない¹¹⁾。周知のように「慈善学校」では生徒を手工業労働者に仕立てる素地として手工科を設置する例が多い。この時点で鶴岡学校が手工科でなく商業科を選んだのは、「窮民学校」とはいってもいわゆる最下層労働者の子弟ではなく、将来商人（当面は丁稚）になろうとする入学者が多かったためか、或いは渡辺ら経営者たちがそれを望んだためかの、何れかであろう。

鶴岡学校が通常の「慈善学校」並みに手工科に力を入れるようになるのは、1900年8月高砂町に新築、移転して以降のことである。この時、わざわざ設計変更して手工室が新設されたとして、『鶴岡尋常小学校小史』は次のように述べている。

本校改築最初ノ設計ニテハ、楼上ハ単ニ応接室一室ヲ設クルニ過ギザリシモ、元来宿昔ノ企望ハ、貧民ノ子弟ヲ修学セシムルト同時ニ手工科ヲ設ケテ実業ノ一端ヲ授クルニアルヲ以テ、楼上ノ設計ヲ変更シテ更ニ工場一室及一教室ヲ増設シ、其他ノ教室、運動場及舍宅等ハ予定ノ通り工事ヲ進行シ、七月十五日全部ノ落成ヲ告ゲ、八月十九日ヲ以テ移転開校式ヲ挙行スルノ運ニ至レリ¹²⁾

1900年1月の社団法人の総会でも、高等小学科新設のための6教室・運動場（屋内体操場）・教員住宅の新設が決議されており¹³⁾、確かに手工室新設は当初の計画にはなかった。また同年1月付けの寄付募集趣意書添付の見積図（「校舎及附属建物配置ノ図」）にも手工室の記載はない¹⁴⁾。ところがこの趣意書本文では「高等小学科ヲ設置スルノ必要ハ、疾クニ本校理事者ノ認メシ所ナリ」と述べ、また「高等小学科或ハ手工科ヲ置キ、貧民ノ実用教育ヲ整備スルニ至ラバ、本区貧民子弟ノ教育ハ初メテ大成ノ域ニ達スルモノ」とも言っている¹⁵⁾。高等小学科の併置を強く望みながら、手工科新設＝手工室増築も考慮されていた。ただそのための資金確保の十分な成算がなかったため、高小のための6教室を優先して、手工室は見積図には書かれなかったのであろう。しかし優先された高等小学校は、当時それを併置する「慈善学校」は存在しなかった。従って高小併置は鶴岡学校の脱「窮民学校」化を意味したともみられる。もちろん「高等小学科或ハ手工科」と言っているので、直ちに脱「窮民学校」化のみが目ざされたのではない。それは一つの選択肢ではあったが、「本校理事者」がその必要を「疾クニ」認めるころでもあった。実際には6教室が新築されたものの高小併置は実現せず手工科が新設された

ので、脱「窮民学校」化にはいたらなかった。しかし高砂町への新築・移転が行なわれた1900年8月に初めて義務化された尋常小学校4年制の課程をこえる高等小学科が「貧民ノ実用教育」の範囲に属すると認められていたこと、少なくともそのような認識が経営者たちの間にあったことは確かであって、先の商業科設置の件と併せて考えると、鶴岡学校は「窮民学校」としては、かなり特異な存在だったことが窺われる。

むろん授業料免除や学用品支給は廃校に至るまで一貫して行なわれており、この点は多くの「慈善学校」と変る所がない。篤志者の臨時的な寄贈にかかるものであるが、衣料・傘などを生徒に支給したこともあった¹⁶⁾。しかし都市スラムの「貧民学校」で普通に見られるような、生徒のための入浴設備は設けられていないし、校内で生徒の理髪が行なわれた形跡もない。そのための経費がなかったからではあるまい。校内で入浴・理髪をする必要がなかったからであろう。そのような最低限の清潔・衛生の習慣を、生徒たちは既に身につけていたものと思われる。上引談話で渡辺は「鶴岡町と申す所は窮民の沢山居ります所」と述べ、1900年の高砂町への移転も「貧民子弟ノ通学ニ便¹⁷⁾」であること、つまり同町が低所得者の居住地であることを、その理由としている。しかし設立当初の鶴岡町、移転当時の高砂町は、富裕者の居住地ではないにしても、いずれもスラムではなかったようである。1878年の鶴岡町は地価等級41級のうち9級（1坪4.5円）から20級（1坪0.95円）に亘っており、鶴岡町より低位の町が44町中25町もあった。また1900年の高砂町地価等級は21級中の13～15級で、それより低ランクの町が40町中13町もあった¹⁸⁾。むろん低地価であることが直ちにスラムの表徴だとはいえないにしても、住民の所得階層と地価との間には、かなりの相関があるといつてよいであろう。とくに函館のように新規移住者の多い地域では、両者の相関は相当高いと考えられる。それぞれの地価の上位から数えて5分の2および3分の2に位置していた両町が、最低所得者の居住地だったとは認め難いのではないだろうか。もっとも渡辺は、鶴岡学校へ子どもを通わせた人たちを前引のように「窮民」と呼んでいた。この語は「貧民」以下の低所得階層というニュアンスで受けとめられる可能性がある。事実横山源之助は「最下層の貧民」、あるいは「細民」より以下の低所得層を、「窮民」と当時呼んでいた¹⁹⁾。しかし渡辺は、このような意味で「窮民」という語を使ったのではないようである。上引談話で「貧民学校でも余り不都合でもありますから」と述べていることから窺える如く、彼は貧しい人たちのための学校を「貧民学校」と呼ぶことを躊躇したのであろう。そのため公式には鶴岡学校、その実態を示す語として「窮民学校」と呼んだものと思われる。鶴岡学校が横山のいう意味での「窮民」子弟の学校だったのではない。

以上の諸事実は、鶴岡学校が一応貧しい人びとの学校であったにしても最低所得階層を対象にした学校ではなかったこと、そのような子どものことは余り考慮されていなかったらしいことを示している。やや後の史料ではあるが「私立鶴岡尋常小学校^{自大正参年四月至大正四年三月}校務報告」中の「沿革略誌」が、「本校ハ家計貧困ニシテ就学セシムル余力ナキ者ノ子弟ニ普通教育ヲ施ス趣旨ヲ以テ設立セルモノ²⁰⁾」と述べていることも、その傍証になろう。「最貧困者」ではなく、「就

学セシムル余力」がないという程度の「窮民」がターゲットとされていたのである。それでは渡辺はどういう動機で鶴岡学校を設立したのか。前掲談話の冒頭部では単に「窮民学校を建てて見たいと思ひまして」と言うのみであるが、談話中前に引用を省いた箇所では次のように述べている。

此学校を起しましたのは、元私が天保時代の無教育に育ちまして、其後無教育の為に大きに不自由を致しましたから其感じが起りまして、無教育の者を助けたいといふ了見で率先して起しましたのであります²¹⁾。

この言葉をそのまま受けとめるなら、渡辺は自己の「無教育」のために不利を蒙ったことに鑑み、「無教育」者を出さないために鶴岡学校を設立したということになる。1840年（天保11）豊後竹田に生まれた渡辺の手習塾就学は3か年だったが²²⁾、これは当時としては必ずしもとくに短い就学期間とはいえない。また彼がその「無教育」のためにどのような「不自由」を経験したのかも明らかでない。彼の経歴を見ると「無教育」というよりも僅かな就学経験を土台に、商人として急速に成長していったことが窺える。竹田の薬種商への丁稚奉公から出発して、やがて独立して長崎での交易に従事し、次いで北海道との交易に乗り出す。遠隔地間の価格差を利用して巨利を得る冒険商人的な商法が成功した。函館奉行所との癒着による有利な条件もあったが、函館に店舗を構えるのは維新後の1869年のことである。以後80年頃までは遠隔地交易を主にしながら、経営の中心を次第に多角経営に移していった。洋品店、小間物食品店、時計眼鏡店、船具店のような小売店舗を次々に増設することから始まって回漕業、倉庫業（遠隔地交易からの撤退の結果であろう）に手を伸し、書肆魁文社、北溟社（函館新聞）などの文化産業、視機関^{からくり}、温泉経営といったレジャー産業にまで及んでいる。80年代後半以降の原蓄期には、以上に加えて鉄工造船、ドック、汽船、セメント、ビール、銀行などの近代産業面に共同経営の形で乗り出した。この間土地集積にも努め、76年頃300坪だった渡辺の函館区内所有地は、93年には百倍をこえる3.7万坪に激増している²³⁾。いうまでもなく不動産経営にも乗り出したのであろう。1879年の大火では13万円の損害を蒙ったというのが、致命的な打撃にはならなかったのである。それどころか88年にはその所有財産額は函館区内3位、98年の直接国税納付額は区内1位、1906年の所得税納付額は2位であった²⁴⁾。このように地方としては大きい企業体（ただし合名会社組織になるのは1906～07年）の経営者であったものの、経営の中心は（回漕・倉庫業を除けば）、やはり小売部門にあったようである。このことは、渡辺が多くの株式会社に投資し経営に参加しながら、その責任者（社長）になっていないことから、窺い知ることができよう。

このようにその経営を小売部門に大きく依存し、区内に広く店舗を展開する形をとっていたことは、区民の人気や批判をとくに考慮しなければならなかったことを意味するが、この事実、彼をして「慈善家」「社会事業界の指導者」と目されるような行動をとらせることになったところの、少なくとも一背景をなしていたのではないかと考えられる。しかも人気を考慮する

かぎりその「慈善」行動、社会事業的活動は、出来るだけ幅広い区民を対象とするもの、少なくとも極く少数の最低所得層よりは多少とも上位の層をターゲットとするもの、とならざるを得なかった。1876年の函館公園造成費1,000円の寄付は前者の、そして鶴岡学校設立は後者の、例といってよいであろう。函館にスラムは存在したであろうが、一般区民から掛け離れたそのような地域に「窮民学校」が建てられなかったのは、この意味で当然だったといえる。

むろん渡辺は、単に人気取りのために鶴岡学校を建てたのではないであろう。また横浜に「貧民学校」平沼学校を建てた平沼専蔵のように、自己の経営する工場の労働力確保が目的だったのでもあるまい²⁵⁾。前引渡辺談話の非引用箇所では、鶴岡学校出身者の中には医師、軍人や「相当の商人」になったもの、渡米して成功したものがあることを態々あげている。また後のことになるが二代渡辺熊四郎（初代孝平の弟で養子）も、鶴岡学校卒業生で「大通ニ店ヲ持テ居ルモアリ、職人ヲ多勢使ッテ居ルモアリ、其他各方面ニ成功シタ人モナカヘ多シ²⁶⁾」と述べている。渡辺（兄弟）が、卒業生の階層上昇を期待していたことは明らかであろう。スラムの「貧民学校」はその卒業生を近代工場労働者に仕立てあげることがを旨ざしていたといわれる²⁷⁾。しかし実際に養成し得たのは「最低辺労働者」であり²⁸⁾、彼らの中で階層上昇を成しとげるものは誠に少なかった。このようにスラムからの脱出が難しかったのに対し、スラム居住者よりは上位の「窮民」子弟を対象にした鶴岡学校の場合は、渡辺の期待は空しいものには終らなかった。鶴岡学校生徒はその出発点においてスラムの子とは異なっていたからである。固よりスラム出身ではなかったものの決して豊かとはいえない境遇から出発して、手習塾で身につけた読み・書き・算の僅かな「学力」を土台として、やがて函館で一、二を争う「財産家」になった渡辺は、鶴岡学校の生徒たちを自らの子ども時代の姿と重ね合わせていたのかも知れない。自分が無教育だったから「無教育の者を助けたい」という渡辺のことばは、こうした彼の心情の表現と解することが出来るのではないだろうか。

といっても渡辺が、「窮民学校」の社会的意義や効用を全く視野の外にしていたのでもないであろう。例えば社団法人になった時の「定款」には、単に「貧民ノ子弟ニ普通教育ヲ施スヲ以テ目的トス」とのみあって、多くの「慈善学校」に見られるような国家のため、社会のためを謳った文言はないものの²⁹⁾、前述のように鶴岡学校が広く函館区民の支持や評価を期待するものであった限り、少なくとも函館という地域社会における「窮民学校」の意義という問題は、十分に意識されていた筈である。また前述のように渡辺が、卒業生で軍人になったものの存在をとくに指摘している所にも、その国家的効用が決して無視されていなかったことが窺われる。ただ社会的・国家的効用の中味に関しては、鶴岡学校はスラムの「慈善学校」とはやはり異なる面をもっていたようである。後者が犯罪の防止→治安維持・社会秩序保持という目的と機能をもっていたことは周知の事実であるが³⁰⁾、前者の地域への貢献は独立自営の中堅区民（「大通りに店を持つ商人」・「職人を多勢使う」親方）、そして国家への貢献は軍人を、それぞれ輩出したところにあった。この一点だけに限れば、鶴岡学校は、多くの「慈善学校」よりもむ

しろ一般の小学校に近かったとさえいえるかも知れないし、このことが「窮民学校」をスラムの「貧民学校」から区別する最大の特徴点の一つとすることも、十分可能なのではないかと思われる。更にいうならば、これまで述べてきたように通常の「慈善学校」と多くの相違点をもつものだったという事実が、実はこの「窮民学校」設立者が藍綬褒章の再授賞から洩れたことと関連するのではないかという推測も、全く不可能ではないとも考えられるのである。

褒賞の授与は「管轄長官」が内務省・農商務省に具申し、内務卿・農商務卿（のちに内務大臣・農商務大臣）が決定することになっていたが³¹⁾、追加授賞がなかったのは管轄長官（開拓使長官のちに函館県令・北海道長官）が具申しなかったためか、内務省が具申を認めなかったためかについては、徴すべき史料がない。開拓使長官から表彰され、のちに「内帛金」を与えられているのであるから、鶴岡学校とその設立者の存在が知られていなかったために具申洩れ、あるいは授賞拒否になったのではない。再授賞されて然るべきだと認められなかったから、重複授賞されなかったのである。不授賞理由を問うことが一般に困難であることは改めていうまでもないが、この場合その理由は渡辺自身にあったというよりも授賞者の側に、より正確にいうなら藍綬褒章なるものの側に、つまり藍綬褒賞の性格そのものにこそ、あったというべきであろう。それでは藍綬褒章とは一体何であったか、その意味や性格がここに改めて問われなければならないといえよう。

注

- 1) 戸田金一「慈善学校『福田学校』について」（『秋田大学教育学部紀要』20号、1970年4月）が紹介する「秋田市私立福田尋常小学校学事一覧」（1924年1月現在）による。
- 2) 神山茂編『函館市史資料集』（孔版）25（1958年）P. 33。
- 3) 『文部省第6年報』（1878年）P. 365の統計から算出。
- 4) 鶴岡学校の当初の校舎面積38.5坪（『開拓使事業報告』第4篇、1885年、P. 545）は1882年函館県下公立小学校127校の校舎平均面積36.1坪（『函館県学事第1年報』1882年）を上廻っている。
- 5) 『函館県学事第2～第4年報』によると、鶴岡学校女生徒は1882年0、83年20、84年22であった。
- 6) 『函館県区小学校沿革史』（函館市立図書館蔵）「私立鶴岡学校設立趣旨并ニ明治10年12月ヨリ同15年12月ニ至ル沿革誌」
- 7) 神山茂編『函館市史資料集』（孔版）25（1958年）P. 50 f.
- 8) 『函館県区小学校沿革史』「私立鶴岡学校設立趣旨并ニ明治10年12月ヨリ同15年12月ニ至ル沿革誌」
- 9) 神山茂編『函館市史資料集』（孔版）24（1958年）P. 84。
- 10) 『区内区私立小学校沿革要記』（函館市立図書館蔵）「私立鶴岡小学校沿革要記」
- 11) 『函館県学事第2年報』（1883年）P. 49。
- 12) 『社団法人鶴岡小学校小史』（1899年）P. 19。
- 13) 『社団法人鶴岡小学校小史』（1899年）P. 12。
- 14) 『鶴岡小学校移転拡張ニ付寄付金募集ノ趣旨』（1900年、函館市立図書館蔵）P. 20。
- 15) 『鶴岡小学校移転拡張ニ付寄付金募集ノ趣旨』（1900年）、P. 10、P. 15。なお石川鴻斎「鶴岡小学校記」も、「なお高等・実業の諸科を設け益（ますます）学事を進めんと欲す」と述べている（『社団

藍綬褒賞の思想

- 法人鶴岡尋常小学校小史』1899年)
- 16) 1878年12月には綿入半纏と小倉帯, 80年11月には雨傘, 81年1月には襦袢が寄付されており, それぞれ生徒に分配された(『函館県区小学校沿革史』『鶴岡学校設立趣旨并ニ明治10年12月ヨリ同15年12月ニ至ル沿革誌』)
- 17) 『鶴岡小学校移転拡張ニ付寄付金募集ノ趣旨』(1900年) P. 10。
- 18) 『函館市史』通説編2 (1990年) p. 496 f. P. 512。
- 19) 横山源之助「都会の半面」(『毎日新聞』1896年1月28日), 「地方の下層社会」(『毎日新聞』1896年10月27日)(ともに『下層社会探訪集』〔現代教育文庫〕所収)
- 20) 函館市立図書館所蔵, 一枚刷文書。
- 21) 『東京教育時報』24号(1902年9月) P. 17。
- 22) 以下渡辺の経歴は, 別に注記するもののほかはすべて『初代渡辺孝平伝』(1939年)による。
- 23) 『函館市史』通説編2 (1990年) P. 510 の数字から算出。
- 24) 『函館市史』通説編2 (1990年) P. 510。
- 25) 横浜の富豪平沼専蔵が1898年設立した「貧民学校」平沼学校は, 実は「平沼一家に出入りする者の子供ばかり」を入学させていたといわれる(『横浜貿易新報』1900年12月29日)。
- 26) 二代渡辺熊四郎『自助』(1918年, 函館市立図書館蔵) 序(断り書)。
- 27) 別役厚子「東京市万年尋常小学校における坂本竜之輔の学校経営と教育観」(『東京大学教育学部紀要』30, 1991年3月)
- 28) 若林忠男「20世紀初頭の不就学問題」(久木幸男編『20世紀日本の教育』(1975年) P. 61。
- 29) 東京府知事高崎五六「慈愍小学校開校祝辞」(『教学論集』44号, 1887年8月)を始め, 「慈善学校」が国家目的に奉仕するべきことがしばしば論じられた。
- 30) 「無教育」が犯罪の主要原因の一つだとする説は, わが国でも1880年代にはほぼ通説化しており, 犯罪防止＝治安維持のため「貧民教育」を必要とする主張が80年代後半から広く見られるようになる。庵地保「貧困児童の教育を僧侶に依頼するの説」(『国民の教育』2号, 1987年6月)は, その比較的早い例であろう。
- 31) 「褒章条例取扱手続」(1881年太政官達103号, 『賞勲局百年資料集』上, P. 534。1987年)

III 藍綬褒章とその思想

前節末尾で「藍綬褒章の意味や性格が改めて問われなければならない」と述べたが, この言い方は多少の誤解を招く余地がある。「改めて」と改めて言わねばならない程に, 藍綬褒章の意味がこれまでたびたび問われてきたのではないからである。すぐ後にふれる武田清子の研究を除いて, 先行研究が数多く存在する訳でもない。ただ1882年に授与され始めた三種類の褒章のうち, 紅綬褒章は人命援助者を対象とし, 緑綬褒章が「徳行者」に授与され, 藍綬褒章が慈善活動を含む「公益」に尽した者に与えられるといった, 漠然とした, いわば常識的な理解が一般に存在したと思われる。問われねばならないのは実はこの常識的な理解なのであって, 先行研究ではない。藍綬褒章を単独に取りあげた研究は, 管見の範囲では見当たらないし, 褒章条

例全体を扱った研究文献にも接していない。範囲を拡げて叙勲制度ということであれば、その成立過程を分析した、福井淳の近年の研究がある¹⁾。また三種の褒章受賞者の一部の事蹟を記載した『明治国民亀鑑』を素材に、褒章の意味を論じた武田清子の、かなり以前の研究がある²⁾。このうち福井論文は、1870年から80年代初めの政治過程の中で叙勲制度が形成されていく経過を克明に分析して、わが国の叙勲制度が「天皇を頂点とする天皇制叙勲制度として形成されていった」ことを明らかにしたが、叙勲制度全般の研究ではないので、その後この制度がどのように機能したかについては全く言及していない。反対に武田は、褒章制度の成立過程やその後の変遷にはとくに触れていないが、「地方の徳望家であり、かつ、よき指導者」である藍綬褒章受賞者と、「社会矛盾を黙って忍んで、笑って耐えぬく底辺の農民・労働者階層」の中から「徳行者」として選ばれた緑綬褒章受賞者とが、天皇制国家の「模範的国民像」を形造るものだったことを、事例に即して丁寧に解明している。この論文は、分析視角の斬新さ、立論過程の着実さにおいて、最初の発表から30年を経過した現在、なお新鮮さを感じさせるものがあるが、藍綬褒章の意味を問うという視点から見ると、論じられるべき問題が残っていない訳ではない。その一つは、武田が割愛したところの、褒章制度の成立・変遷という問題であろう。

福井が明らかにした叙勲制度の形成過程とつき合わせてみると、表-4に年表風に示したように、褒章制度は叙勲制度と並行して、ある程度の関連を保ちながら形成されていったことが判る。叙勲を制度化する試みは、表-4のように71年10月の太政官正院宛左院上申に始まるが、そこでは官吏のみならず民間人も叙勲の対象とすることが構想されていた。成立後間もない幼弱な天皇制国家を支えるべく、民間人をも叙勲対象とすることによってその支持を獲得しようとしたのであろう。ところが73年1月の左院上申では民間人が外され、これと連動するような形で、民間人のみを対象とする賞杯規則が72年11月に制定される。国民の取り込み以上に、官

表-4 叙勲ならびに表彰・褒章制度の形成過程

叙 勲 制 度	表 彰・褒 章 制 度
70年3月 江藤新平、西洋叙勲制度を紹介	
71年10月 左院「賞牌案」(官民対象)上申	72年11月 賞杯規則制定
73年1月 左院「賞功給牌」案(官吏のみ対象)上申	
74年10月 賞勲事務局設置(76.12賞勲局と改称)	
80年 文官叙勲をめぐる内紛	80年9月 賞勲局、褒章条例上申
	81年12月 褒章条例公布
83年1月 叙勲条例制定	82年1月 同上施行、取扱手続制定
	88年5月 黄綬褒章(海防献金者対象)追加
90年2月 金鷄勲章創設の勅令発布	90年5月・7月 褒章条例改定
94年10月 金鷄勲章叙勲条例制定	94年1月 褒章条例・取扱手続改定

注) 福井淳「日本における叙勲制度の形成について」(『歴史評論』466号, 1989年2月), 『賞勲局百年資料集』上(1978年)による。

藍綬褒賞の思想

の権威を示すことに政策の重心が移されたのであるが、国民を取り込むこと自体が放棄されたのではない。それが、民間人対象の賞杯規則制定の意味であり、官吏は勲章、民間人は賞杯（のちに褒章）という体制が成立する。褒章条例の基盤になったとされるこの賞杯規則で特徴的なことは、授与対象が「一時救済ノ為、或ハ疏河・築隄・墾田・興学等公益ヲ謀リ、其費用トシテ金子献納候者」であること（なおこの授与理由は藍綬褒章の場合に類似している）、従来はこれらの人びとに「百兩千疋ノ割合」つまり献金高の2.5%の「賞与金」を与えていたのを、「金ヲ献ジ候者へ金ヲ以テ賞与候儀ハ穩当有レ之間敷」という理由で、金銀盃・木杯にかえたこと、しかしその盃の代価は、例えば10円の献金者には25銭の木杯を与えるという風に、従来どおりの基準が守られていること、などである。しかし賞与金が盃に代っても、「貨幣を以て名誉を購う」という考え方は変っていない³⁾。

官吏対象の叙勲制度制定が、政府主流派と宮廷内保守派との内紛のため行き悩んでいる間に、民間人対象の褒章制度が先行することになり、80年12月に褒章条例が制定・公布される。これによって従来の盃授与が褒章（銀製メダル）に代ったが、その主な理由は「政府ニ於テモ冗費ノ一分ヲ減省ス」ることであった。直径9分(2.7cm)のこの銀メダルの製作費は手作り（綬・付属金物含む）で1箇2円60銭、機械製造なら更に安価になるだろうといわれた⁴⁾。従来の賞杯規則なら100円の献金者に与えられる銀杯1箇の価格2円50銭にはほぼ等しい。ところが条例制定直後数年間⁵⁾の受賞者中、献金（寄付）額の判明⁶⁾する受賞者は表-5のとおりで、100円以下の受賞者はいない。表の範囲で最高額の上西甚蔵は、賞杯規則によれば150円の金盃を与えられる筈であったが、2円50銭の銀メダルで済まされることになった。著しい「冗費減省」であり、最少の経費を以て「其善行ヲ彰表シ、其名誉ヲ顕揚セシメ、大ニ人民ヲ奨励」しようとしたのが褒章条例であった。そして、「彰表」の対象となる「善行」は、褒章条例において三種の褒章別に、具体的に次のように指定されていた⁷⁾。

○紅綬褒章：自ラノ危難ヲ顧ミズ人命ヲ救助セシ者

○緑綬褒章：徳行卓絶ナル者…孝子・順孫・節婦・義僕ノ類

○藍綬褒章：公衆ノ利益ヲ興シ成績著明ナル者…疏河・築隄・修路・墾田ノ業、或ハ貧院・

表-5 寄付額判明の初期藍綬褒章受賞者

府県	氏 名	寄付額	受賞年月	府県	氏 名	寄付額	受賞年月
埼玉	長谷部 信 恭	170円	84年2月	宮城	上 西 甚 蔵	6,000円	85年11月
同	栗 原 与	1,100	84年5月	岩手	菊池東左エ門	500	86年1月
新潟	原 藤 衛	1,500	84年8月	三重	片 桐 忠兵衛	700	86年2月
千葉	阿 曾 こ と	580	85年1月	島根	田部長右エ門	2,100	86年5月
秋田	日 景 弁 吉	1,000	85年4月	同	山 本 秀太郎	700	86年5月

注）大町桂月著・内務大臣官房編『明治国民亀鑑』（1902年）による。

学校設立ノ類

「家貧しくして孝子出づ」の語を俟つまでもなく貧しい人びとが緑綬褒章の、そして公共的事業を興す、つまり本来政府がなすべき事業のために多額の献金（寄付）を惜しまない豊かな人が藍綬褒章の、授賞候補であったことは武田のいう如くであるが、このように民間人を対象に、安上りの「人民奨励」を狙いとした褒章制度は、その後明治末までに3回に亘る改定を受け、その性格が変質していく。第1・第2回の改定は、帝国憲法施行・教育勅語公布に代表される国家体制確立期の90年に行なわれた。まず同年5月の改定では緑綬褒章授賞対象に「実業ニ精励シ衆民ノ模範タルベキ者」が追加される⁸⁾。その理由は、「民業振起ノ目的ヲ以テ衆庶ノ方向ヲ生産的ニ誘導センガ為メ」と、のちに説明されている⁹⁾。そもそも緑綬褒章は「風俗ヲシテ益^{マスマス}善良ナラシ¹⁰⁾」めることを目的としたが、「民業振興」という異質の目的が導入されたことになる。次いで同年7月には藍綬褒章の授賞対象も拡大され、「公同ノ事務ニ勤勉シ、勞効顯著ナル者」が付け加えられ¹¹⁾、藍綬褒章の性格も大きく変る結果になった。賞勲局上申の「改正理由」によると、この7月改定は5月改定で「民業振興」が新たに付加されたのに対応して、「公同ノ事務」従事者を表彰するため、とされる。公同ノ事務従事者とは具体的には、府県市町村会議員、町村長・助役（いずれも名誉職）を指すが、それとともに内国勸業博覧会など臨時職制による事務に従う者も含まれるという¹²⁾。両者は全く異質であるが、前者は市町村制（89年）、府県制・郡制（90年）の公布に伴ない、議員や市町村長などに就任した地方名望家たちを、「褒章」という「名誉」によって掌握しようとするものであることは改めていうまでもない。後者は、同年4月から上野公園で開かれていた第3回内国勸業博覧会の計画・実施にかかわった官僚たちへの、いわゆる「お手盛り」表彰を狙ったものと見られるが、勸業博覧会はその名の如く産業振興を目ざす催しであるから、それにかかわる官僚を表彰することが、間接的に産業振興にも連なるという口実もありえたであろう。これ以外に「改正理由」にいう臨時職制による事務従事者に藍綬褒章が与えられたことなく、結局これ以後の授賞者は博覧会関係官僚と地方議員・首長たる地方名望家とが大半を占めることになり（後掲表-6参照）、藍綬褒章は官僚・名望家のための褒章に近い形となった。

第3回目の、そして明治期最後の改定は、日清戦争直前の94年1月になされる。賞勲局の「改定理由」書は、「世道進歩、文学・技芸・農工商業上、百般ノ事物大ニ其面目ヲ改メ」たので、授賞理由を拡大し、外国人にも藍綬褒章授与の途を開く必要があることを述べているが¹³⁾、外国人への授賞は条例本文ではなく「取扱手続」の改定によってなされた¹⁴⁾。また授賞理由が拡張されたのも藍綬褒章のみで、他の2褒章については下記のように文言上の変更にとどまっている。

○紅綬褒章：自己ノ危難ヲ顧ミズ人命ヲ救助シタル者。

○緑綬褒章：孝子・順孫・節婦・義僕ノ類ニシテ德行卓絶ナル者。実業ニ精励シ衆民ノ模範タルベキ者。

藍綬褒賞の思想

○藍綬褒章：學術・技芸上ノ發明・改良・著述，教育・衛生・慈善・防疫ノ事業，學校・病院ノ建設，道路・河渠・堤防・橋梁ノ修築，田野ノ墾開，森林ノ栽培，水産ノ繁殖，農商工業ノ発達，ニ関シ公衆ノ利益ヲ興シ成績著明ナル者。

公同ノ事務ニ勤勉シ勞効顯著ナル者¹⁵⁾。

日清戦争直前の改定であり，また授賞理由が著しく拡大されたにもかかわらず，軍事に関連する項目は入っていない。表-4 から判るように，褒章条例から切り離れた形で黄綬褒章の制が88年に定められており，軍事関係の献金などはそちらで処理されたからであろう。授賞理由としてはおよそ「公益」という語から考え得るかぎりの諸項目が列举されており，この点だけに注目すれば乱綬褒章となった感もあるが，列举項目中，著述・防疫・病院建設を理由とする受賞者は出ていない。

表-6 時期別・理由別藍綬褒章受賞者数

時期 理由		I 発足期	II 国家体制 確立期	III 日清 戦争期	IV 産業 革命期	V 日露 戦争期	VI 地方改良 運動期	合 計
		82.8~90.4	90.5~93.12	94.1~99.12	1900.1~04.1	04.2~08.9	08.10~12.7	82.8~12.7
		7年9か月	3年8か月	6年	4年1か月	4年8か月	3年10か月	30年
防水 災・利	疏 河 築 隄	6 } 2 } 8	11 } 0 } 11	6 } 1 } 7	5 } 0 } 5	4 } 0 } 4	1 } 0 } 1	33 } 3 } 36
交 通	修 路 橋 梁 築 港	16 } 2 } 2 } 20	4 } 0 } 0 } 4	0 } 0 } 0 } 0	0 } 0 } 1 } 1	0 } 0 } 0 } 0	0 } 0 } 0 } 0	20 } 2 } 3 } 25
衛生・上水道		0	1	4	1	0	0	6
貧 院・慈 善		3	0	2	2	0	1	8
学 校・教 育		12	0	5	3	5	4	29
学 術・発 明		3	0	1	1	1	4	10
産 業	墾 田 農商工 水産・林業	22 } 14 } 4 } 40	4 } 5 } 0 } 9	9 } 8 } 5 } 22	1 } 1 } 0 } 2	5 } 10 } 1 } 16	1 } 35 } 2 } 38	42 } 73 } 12 } 129
公事 同務 の	博覧会 地方行政	0 } 1 } 1	33 } 58 } 91	40 } 104 } 144	51 } 47 } 98	0 } 55 } 55	0 } 21 } 21	124 } 286 } 410
複 合		2	6	6	8	6	9	35
計		89	122	191	121	87	78	688
1 か 年 平 均		11.5	33.3	31.8	29.6	18.6	20.3	22.9

注) 受賞者数には重複受賞を含む。理由のうち疏河には防災・灌漑，築港には灯台建造，墾田には耕地整理を含む。複合は主要理由の確定困難なもの。

教育学部論集

ここで82年8月から1912年7月までの藍綬褒章受賞数を時期別・理由別に表示すると表-6の如くである。時期名称はいずれも暫定的なものである。第Ⅱ期終りまでの時期区分は制度改定に従ったものであるが、それ以後は改定がないので、第Ⅰ期の7年9か月を越えず、第Ⅱ期の3年8か月を下廻らないように暫定的に4期（合計6期）に区分した。その際、日清・日露

表-7 公同の事務，以外の理由による受賞者数

時 期	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	V	Ⅵ	合 計
受 賞 者 数	88	31	47	23	32	57	278
1 か年平均	11.4	8.5	7.8	5.6	6.9	17.1	9.3

注) 時期区分は表-6に同じ

表-8 受賞時の肩書

時 期	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	V	Ⅵ	合 計
華 族	3	1	1	0	1	1	7
高 級 官 僚	0	9	7	0	0	0	16
中 級 官 僚	0	4	8	22	0	0	34
学 者 官 僚	0	6	3	3	0	0	12
高 専 校 長	0	2	2	3	0	0	7
学 者	0	1	6	13	0	0	20
位勲保持者	0	1	2	1	0	0	4
府県会議員	0	0	2	0	0	0	2
市 長 村 長	0	67	79	45	47	18	256
下級官吏	1	14	10	2	0	0	27
小 中 校 長	1	0	0	0	1	0	2
宗 教 家	1	0	1	0	0	0	2
計	6	105	121	89	49	19	389

注) 時期区分は表-6に同じ。高級官僚：各省局長・参事官以上。中級官僚：それ以外の高等官。学者官僚：帝大教授で官僚を兼ねるもの。学者：帝大・高専教授及び博士号保持者。位勲保持者：従五位・勲五等以上。

表-9 産業貢献を理由とする1か年平均受賞者数

時 期	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	V	Ⅵ	合 計
1 か年平均	5.2	2.5	3.7	0.5	3.4	11.4	4.3

戦争の影響の有無を確かめるため、日清戦争期・日露戦争期を設定した。地方改良運動期との画期は戊申詔書の発布に求めているが、産業革命の開始期については確定的に定め難いので、全く暫定的に1900年とした（なおこの表及び表-7、表-8、表-9はすべて武田仁恕編『明治国民善行表彰録』1912年所載の「褒章之記」によっている）。以上を前提にして表-6を見ると、幾つかの点が指摘できるのではないと思う。まず時期別に受賞者数を見ると、90年改定の影響が大きく、Ⅱ～Ⅳ期（この時期には前述の90年のほか95年、03年に内国勲業博覧会が開かれている）に大幅な増加があった。しかし「公同の事務」以外の理由による受賞者数は表-7の如く、Ⅱ～Ⅳ期にはかえって減少している。なお「公同の事務」にかかわった人ばかりではないが、受賞時の肩書（官公職・位勲・華士族別のみが記載されている）を見ても、表-8のように90年以後の藍綬褒章が官公吏のためのものとなっていることが数的に確認できる。90年改定の影響の大きさにくらべて、93年改定の影響は少ない。産業の発達への貢献という意味の項目が追加されたための顕著な変化は認められない（表-9）。また日清・日露戦争の影響を見出すことも困難であった。

次に授賞理由のうち防災・水利、交通、衛生、学校などは前にも少しふれたように、本来政府のなすべき仕事である。それらを理由とする授賞者が少なくないということは、言うまでもなく政府がその任務を放棄していたことを示す。流石にⅡ期からは漸減しているが、それはそれらの仕事を個人ではなく町村長の責任において肩代りする体制が次第に固まり、成績を挙げた町村長が「公同ノ事務＝勤勉」したとして褒賞を与えられるようになったに過ぎない。町村長としての最初の受賞者（奈良県奈良町長、92年5月）の受賞理由は、「勸学・教育・衛生・修路等＝尽力」したということだったし、明治期最後の村長受賞者（東京府多摩郡三田村長、11年6月）は、「悪疫ノ予防ニ努メ、道路ヲ開キ橋梁ヲ修メ（中略）其他教育ノ普及ニ植林ノ経営ニ、勤儉貯蓄ノ奨励ニ村有財産ノ増殖ニ、皆克ク力ヲ致シ、殊ニ部落有財産ヲ統一シテ村内学校基本財産ヲ造成シ、民ニ税租ノ滞納ナカラシメ」たという理由で藍綬褒章を与えられた¹⁶⁾。周知のように三田村は地方改良運動における「模範村」であり、地方改良運動の重要目標の一つだった部落財産の統一（部落財産の村有財産への編入）に成功している。同村長は政府の政策の忠実な実行者としての、つまり政府のなすべきことを確実に肩代りした結果としての受賞であった。

なおこの地方改良運動期には、産業貢献を理由とする藍綬褒章受賞者がふえているが（前掲表-9）、緑綬褒章授与理由「実業＝精励」との区別が付き難い。前にふれた賞勲局上申「改正理由」は「緑綬褒章ヲ徳行卓絶者及実業奨励者ニ授クルハ所謂孝悌力田ヲ賞シ以テ国民ノ道義ヲ奨励スルヲ主トシ、今般改正案ノ藍綬褒章ヲ農工商業者ニ授ケントスルハ、其業務上ヨリ公衆ニ利益ヲ与ヘ、以テ国家ノ経済ヲ奨励スルヲ主トス」と述べているが、同じ「改正理由」書の中で、緑綬褒章授与理由に実業精励を加えたのは、「衆庶ノ方向ヲ生産的ニ誘導」するためだと言っており、明らかに矛盾している¹⁷⁾。「実業精励」の理由で緑綬褒章を受けた若干例を見ると、農事改良に努めた井狩弥左衛門（94年4月受賞）は滋賀県の大地主、製糸改良を理由

に受賞（92年4月）した福井県勝山の斎藤遊糸は生糸工場主，その他京都の川島甚兵衛（92年5月受賞，織物業），同じく京都の高島屋飯田新七（93年5月受賞）などの著名人の名も見える¹⁸⁾。これらの人たちの事蹟を，例えば鐘紡社長武藤山治（11年5月藍綬褒章）と峻別することは困難であろう¹⁹⁾。また逆に，徳行者として緑綬褒章を受けてもよいような人物が，藍綬褒章を与えられているケースもあり，「能ク養父母ニ孝事シ，拮据経営スルコト三十年，遂ニ家道ヲ挽回」した福井県の馬場太郎右衛門（86年12月受賞）や，「幼ニシテ克ク父母ニ事フ，時ニ父不慮ノ危難ニ遭ヒ，家産ヲ蕩尽シ妻子離散スルヤ，少弱ノ身ヲ以テ稼穡ニ励ミ，或ハ雇傭ト為リ，刻苦黽勉，家運ノ挽回ヲ画シ」たと「褒賞之記」に記された鹿児島県，池野喜美益（10年2月受賞）などをあげることができる²⁰⁾。確かに，華族・高級官僚，さらに地方名望家が藍綬褒章受賞者として，一方の極にあり，他の極には貧しい孝子たちが緑綬褒章受賞者とされてはいた。しかしそのいわば中間に，藍綬褒章を与えられても緑綬褒賞を与えられてもおかしくないような人たちがいたこともまた確かな事実であった。受賞者の階層差が両褒章を分けたのでもない。固より天皇の「一視同仁」の結果でもない。両褒章が極めて曖昧な性格のものだったことの，一つの現われであろう。むろん発足の当初から曖昧なものとして構想されたのではあるまい。制度定着化の中で様々の要求が生まれ²¹⁾，それに応じて授賞理由が拡大されていく中で，次第に曖昧化していったと見るべきかも知れない。30年間を通じて年間平均23人弱という授与者の数は必ずしも乱授というに当たらないが，緑綬褒章との区別曖昧なままで，時には主要な授与理由さえ曖昧なままで授与された点では，藍綬褒章はやはり乱授褒章だったということになろう。

こうした曖昧さに包まれていたためであろうか（それは前述の「管轄長官」〔のちに地方長官〕からの具申や，内務省におけるその採否にも及ぶものだったかも知れない），藍綬褒章授賞理由のうち慈善（最初は貧院）の項目の適用基準についても判り難いことが多い。著名「慈善家」としては小野太三郎（85年2月，金沢小野慈恵院），瓜生いわ（96年5月，福島）石井十次（02年10月，岡山孤児院），本間金之助（10年6月，秋田福田学校）などが受賞しているものの，同じく著名な七里恒之（福岡奄美孤児院），野口幽香（東京二葉幼稚園），青木まさ（酒田青木保育所）などが見えない理由は明らかでない²²⁾。先にふれたように，褒章規則の出発点となった賞杯規則は，賞杯授与理由の一つに「一時救済ノ為」の金子猷納をあげており，これが発展して褒章規則の貧院，慈善となったのであるが，褒章規則でこの条項を適用されたケースは僅か8例（うち一例は士族救済）に過ぎない。「慈善」活動はいわば冷淡な扱いを受けたというほかはない。受賞者に交付される「褒章之記」はⅠで例示した渡辺孝平宛のものに見えたように，「勅定ノ褒章ヲ賜ヒ」と書いている。褒章条例は太政官布告（のち勅令）であるから天皇の裁可を経ているのは当然である。わざわざ「勅定」といえば自明の事柄を書き副えたのは，栄典権の所在（これも自明である）を明示するためか，或いは天皇の「恩恵」を誇示するためかの，どちらかであろうか。いずれにしても天皇の「意思」に溯源する藍綬褒章は，「慈善」活動を授賞対象とすることには頗る冷淡であったが，それはまた藍綬褒章を支える思想の，一つの帰結であったともいえよう。

藍綬褒賞の思想

注

- 1) 福井淳「日本における叙勲制度の形成について」(『歴史評論』466号, 1989年2月)
- 2) 武田清子「『明治国民亀鑑』に見る模範的国民像」(旧版『岩波講座日本歴史』巻16, 「天皇制思想の形成」第3章第2節, 1962年。のち武田『天皇制思想と教育』1964年に再録)
- 3) 『賞勲局百年資料集』上(1978年3月) P. 512。
- 4) 同上, P. 514。
- 5) 検討対象期間を長期にすると貨幣価値変動の影響があるので, 短期間に限った。
- 6) 授賞理由を記した「褒章之記」には金額記載がないので, 一部その記述のある大町桂月『明治国民亀鑑』(1902年) に依った。
- 7) 『賞勲局百年資料集』上(1978年) P. 517。
- 8) 同上, P. 521。
- 9) 「褒章条例改正」(1893年10月, 賞勲局上申。『賞勲局百年資料集』上, P. 522)
- 10) 『賞勲局百年資料集』上, P. 514。
- 11) 同上, P. 522。
- 12) 「褒章条例改正の件」(1890年, 7月, 『賞勲局百年資料集』上, P. 521)
- 13) 『賞勲局百年資料集』上, P. 522 f.
- 14) 同上, P. 535。
- 15) 同上, P. 525。
- 16) 武田仁恕『明治国民善行表彰録』(1912年) P. 53, P. 280。
- 17) 『賞勲局百年資料集』上, P. 522 f.
- 18) 大町桂月『明治国民亀鑑』P. 121, P. 279, P. 448。
- 19) 武田仁恕『明治国民善行表彰録』P. 263。
- 20) 同上, P. 26, P. 260。
- 21) 褒章対象拡大要求の例として, 農商務大臣宛堺商業会議所意見書(93年3月)を『賞勲局百年資料集』上(P. 523 ff.) は掲げている。そこでは外国人への褒章授与とともに「国家富強ノ原素タル実業上ニ功労アルモノ」への授賞が強く要求されているが, 文中, 地方改良運動のスローガン「道徳と経済の調和」を思わせるような, 「道義・経済并び著ハレ」の語が見えることは注目に価しよう。
- 22) この三者については, 内務省地方局編『地方自治要鑑』(1907年3月) にもかなり詳しい紹介がある(P. 286, P. 291, P. 289)。内務省自身が十分把握しながら, 褒章対象としなかったのである。

結びにかえて

渡辺孝平の鶴岡学校設立が藍綬褒章授与理由にならなかった理由を尋ねて, 鶴岡学校自体に内在する問題と, 藍綬褒章制度を支える思想の両面から, 乏しい考察を加えてきた。固より確実な史料的裏付けのとれる問題ではあり得ないが, 結論のおよその方向は明らかであろう。

Ⅱで相当程度明らかになったように, 鶴岡学校は「窮民学校」と名乗っているものの, 「慈善学校」としてはかなり特異な, 一般小学校に可成り近い存在であり, 少なくとも多くの「慈

善学校」のように治安維持を意識して設立された学校ではなかった。この点では、それは私人の「善意」によってではなく、天皇の「慈恵」によって支えられるべき存在だったのであろう。むしろこの「慈恵」は飽くまでも観念レベルのことであって、例えば費用の給付という形で具体化されるのではない。交付された「内帛金」が、同校が3か年に蓄積した基本金利子の半分にも達しなかった事実は（表-3参照）このことを雄弁に物語る。戦前天皇制下の「慈善」事業が、最低限生活者への最低限援助であったとすれば、鶴岡学校はこうした意味での「慈善」活動の所産ではなかったということにもなる。鶴岡学校の設立・経営を政府が「慈善」事業と認定しなかった可能性は十分あろう。しかしⅢで見たように、藍綬褒章制度はその運用に際して「慈善」事業を重視しなかった上に、藍綬褒章の性格がますます曖昧化していく中で、授与対象選定に当って恣意が働く余地も著しく増大したものと思われる。天皇制教育を支えるべき中堅市民の養成にそれなりに努めたにもかかわらず、鶴岡学校は顧みられなかったのであった。

ただ顧みられなかっただけではない。天皇の「慈恵」は、いわゆる春秋の筆法をもってすれば鶴岡学校を廃校に追い込んだのであった。1929年3月末の同校廃校式の模様を、地元紙は「鶴岡小学校の悲痛な廃校式」という見出しのもとに次のように伝える。

秋尾校長更に壇上に上り、四十余年間同校長として教育に一身を捧げ来る歴史を語り、今日廃校の運命に接したるは止むなきも、四十余年の人生の大半を終始した氏の脳中、又感慨無量、惜別の情に堪え難きものゝ如く、涙を吞んで暗然壇を下り、列席者又悲痛の情、面上に溢れゐるものがあつた¹⁾。

鶴岡学校廃校問題は27年頃から内部で話題になり初めていたらしいが、29年4月1日付「廃校認可願」によると、「貧困児童ニ対シテハ、恩賜就学奨励金ヲ以テ各校ニ亘リ学用品ヲ支給シ、更ニ給食・給衣等ノ方法ヲ講ズルニ至リタル結果、所謂貧民学校トシテ特殊ノ存在ヲ要セザルノ状況ニ至リタルモノト認メラル²⁾」というのが廃校理由であった。文中「恩賜就学奨励金云々」とは皇太子結婚記念に文部省へ交付された基金をもとに、28年10月、「学齢児童就学奨励規程」が制定されたことを指す。この規程の成立背景を分析した田中勝文によると、本規程は、貧困児童就学問題を「皇室の御仁慈＝慈恵によって、帝国臣民教育＝義務教育の内に包摂」しようとするものだった、という³⁾。「慈恵としての義務教育」説に従えばまさにその通りであろうが、その「慈恵」は「窮民学校」を「悲痛な廃校」に追い込むものでもあった。50円の「内帛金」を交付された当事者が信じたかも知れない天皇の「慈恵」は「窮民学校」の「事業ノ奨励」になるどころではなかったのである。「慈恵」なるものの一端が、新たな露頭を見せているというべきでもあろうが、更に付言するなら、文部省がかねて構想していた就学奨励規程が偶々実現することになったのは、28年の三・一五事件（日本共産党の治安維持法違反容疑事件）の事後対策たる「社会政策」的教育施策としてであった⁴⁾。治安維持ということを特に意識しなかった鶴岡学校が、治安維持法がらみで廃校に至ったという事実には、歴史の深いアイロニーが潜んでいるといえるのかも知れない。

藍綬褒賞の思想

注

- 1) 『函館毎日新聞』1929年3月17日。
- 2) 阿部たつを『鶴岡学校』(1968年) P. 61。
- 3) 田中勝文「『学齡児童就学奨励規程』制定の背景」(『日本の教育史学』21集, 1978年9月)
- 4) 拙稿「復刻版『思想善導論』解説」(日本教育史基本文献史料叢書7『思想善導論』1991年, P. 4)

〈付記〉史料に関して北海道立図書館・函館市立図書館のご厄介になった。深く謝意を表したい。

